

# 令和3年度地域運動部活動推進事業成果報告書

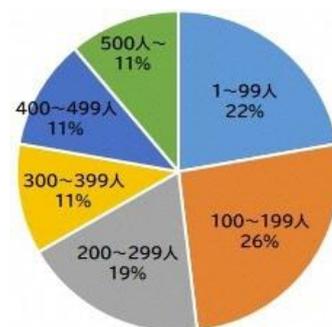
長岡市教育委員会

## 1 基礎情報

新潟県の中南部に位置する市。新潟市に次いで第2位の人口の施行時特例市に指定されている。

- ◆面積 891.06km<sup>2</sup> ◆人口 263,728人(2022/1/1) ◆人口密度 296人/km<sup>2</sup>
- ◆市立中学校:27校(過小:1 小規模:18 適正:6 大規模:2) ◆中学生数:6,854名(2021/5)

日本有数の豪雪地帯であり、昭和56年の212cmなど、最深積雪の平年値(1991～2020年)は89cm。1m以上の積雪深を記録する年は多い。このような環境により冬期間の部活動時間は、登下校の安全確保の観点もあり、概ね1時間程度となっている。また12月～3月の自転車利用が不可能で、校区外での生徒の活動の場合の交通手段は、各家庭に委ている現状がある。部活動地域移行に関して、移動手段を満たす交通網は整備されていない。



市内中学校 在籍生徒数別割合

## 2 スポーツ環境

### (1) 特徴

・日本選手権が開催された屋内プール(県立)があり、オリンピックメダリストを輩出するなど水泳が盛んである。今回の北京五輪にもフリースタイルモーグル、スキークロスにそれぞれ長岡出身の選手が出場するなど、選手を目指す競技人口は少ないものの、市内に3ヶ所のスキー場もありウィンタースポーツに親しむ環境にある。また、市役所一体型のアリーナでは、バスケットボールトップリーグチームの本拠地であり、観戦する市民も多い。

### (2) 指導者状況

- ・長岡市スポーツ協会加盟団体：50団体      JSP0公認資格保有市内在住者：367名
- ・長岡市スポーツ推進委員連盟：164名
- ・長岡市スポーツ少年団加盟数：106      資格保有者：332名

### (3) 施設 ○数字は施設数

主な種目名	主な施設
陸上競技	陸上競技場①(2種公認)
水泳	国際公認競泳用プール①、飛込用プール① 25m温水プール① 民間スイミングスクール③
バスケット・バレー 卓球・バドミントン	体育館(1,300㎡以上⑤ 660～1,299㎡⑬ 659㎡以下⑦)
ソフトテニス	公営：15施設⑦面      民間：2施設④面
サッカー	人工芝サッカー場④      その他②      多目的グラウンド⑤
軟式野球	試合可能野球場⑧      その他⑬
器械体操	体操専用練習場①
柔道・剣道	柔道場④      剣道場③
スキー	スキー場③
屋根付き施設	②(テニスコート3面分、テニスコート1面分)
学校開放	グラウンドナイター③      小学校体育館⑤⑤・中学校体育館②⑦ 県立高校(体育館⑦      グラウンド③      テニスコート③      柔道場②)

- (4) 総合型地域スポーツクラブ
- ・設置数：5団体
  - ・市町村合併による合併地域を主体に設置されており、市中心部地域には設置されていない。
  - ・現状、部活動との連携はない

(5) その他 令和3年度部活動指導員（19名）

バスケットボール：4名	バレーボール：6名	ソフトテニス：2名
剣道：2名	野球：1名	吹奏楽：2名
		日本文化・茶道：2名

3 令和3年度の取組

(1) 検討委員会の設置 【委員長：教育長】

・小中学校PTA連合会	【会長・副会長・事務局】
・(公財)長岡市スポーツ協会	【会長・専務理事・事務局長・振興係長】
・市スポーツ推進委員連盟	【会長・副会長】
・市スポーツ少年団	【本部長】
・総合型地域スポーツクラブ	【エリアアドバイザー】
・市郡小中総合支援学校長会連絡協議会	【会長】
・市郡小学校体育連盟	【会長】
・市郡中学校長会	【会長・校長4名】
・市郡中学校体育連盟	【会長・副会長】
・市民協働推進部	【部長・スポーツ振興課長】
・教育委員会	【教育部長・課長・管理主事・他】
・文化振興課	【課長・係長】※オブザーバー参加

年	組織	業務内容	実施回数/年	構成(案)
令和3 ・ 4 年度	検討委員会	意思決定機関	2回程度	行政関係(教育・スポーツ・文化) 小中学校関係(含体育連盟等関係団体), スポーツ協会,文化振興財団,PTA連合会等
	ワーキング部会	実務担当者による協議	3回程度	検討委員会の構成団体+@の事務担当者
		所管各組織への説明と協議、意向の集約(実施回数は各団体による)		
		A)スポーツ振興課	スポーツ推進委員連盟、支所関係部署	
		B)スポーツ協会	競技団体・地区スポーツ協会・各委員会 総合型地域スポーツクラブ・スポーツ少年団	
令和5 年度		C)教育委員会	小・中学校部会(含む小中体連等関係団体) PTA連合会	
		D)文化振興課	地域部活動設置分野の吹奏楽、音楽、芸術団体 (芸術文化振興財団)	
		中学校区部会(単一または合同中学校区)		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校(PTA代表を含む) ・学区小学校(PTA代表を含む)</li> <li>・中学校区に関する団体 (地区スポーツ協会・スポーツ少年団・総合型スポーツクラブ・スポーツ推進委員)</li> <li>・支所、その他中学校区で必要な関係団体(実態に応じて文化系の団体も参加)</li> </ul>		

(2) 中学生スポーツ活動推進事業（市施設の予約と減免措置を教育委員会とスポーツ振興課で担当）

① 【**集合型**】 受益者負担…参加費にスポーツ保険加入料を含む

・バスケ男女	（年8回	参加費¥5,000	途中加入者は1回¥500	54名参加）
・サッカー	（年8回	参加費¥5,000		36名参加）
・軟式野球	（年4回	参加費¥3,000		47名参加）
・柔道	（年9回	参加費¥5,800		28名参加）

※新型コロナウイルス感染防止による活動停止期間が設定されたため、当初予定より回数縮小

◆競技団体と教員の連携による指導者組織 【令和4年度追加：陸上、バレーボール、スキー】

② 【**派遣型**】 希望する学校部活動へ指導者派遣形式（生徒自己負担なし）

・ソフトテニス	（年14回：4校に各3～4回程度派遣）
・バドミントン	（年4回：1校に企業から指導者を派遣し、複数校生徒を対象に実施）

◆企業と連携した指導者発掘と育成

◆令和4年度から集合型に変更し、受益者負担形式（企業指導者は競技団体所属指導者へ）

(3) 指導者の発掘と育成

① 発掘と連携

ア) スポーツ活動推進モデル事業

・教員、競技団体を中心に、民間、スポ少などの指導者とも連携し新規指導者を発掘する

イ) 民間との連携

・企業のクラブチームと市教委で協議し、学校部活動への指導者派遣協力を依頼

② 育成

スポーツ協会と連携したガイドブックの作成と配布（長岡スポーツコンパス）

・指導者、プレーヤー、保護者、競技団体対象のガイドライン（推奨事項・共通理解）

<https://www.n-spokyo.or.jp/nagaoka-sport-compass/>

③ 研修会の開催

・現在は希望制。今後は義務化も検討

【参考資料1】 参加者状況

集合型

集合型	バスケ男子	バスケ女子	サッカー	柔道	軟式野球
実施時期	6～2月	6～2月	7～1月	6～2月	10～11月
回数	8回	8回	9回	9回	4回
参加予定数	70	50	140	20	80
参加者数	<b>40</b>	<b>14</b>	<b>36</b>	<b>28</b>	<b>47</b>
参加費	¥5,000	¥5,000	¥5,000	¥5,800	¥3,000
指導者数	10	4	5	9	9
報償費(1回)	¥3,000	¥3,000	¥3,000	¥2,000	¥3,000

指導者状況

集合型	バスケ男子	バスケ女子	サッカー	柔道	軟式野球
中学校教員	<b>5</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>8</b>
高校教員	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
競技団体	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>0</b>
その他	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
	ミニバスコーチ 退職教員 部活動指導員 プロコーチ	ミニバスコーチ			トレーナー

【参考資料2】令和3年度 長岡市中学生スポーツ活動推進モデル事業 アンケート結果

- 実施種目 (希望者集合型) バスケットボール男女、サッカー、軟式野球、柔道  
(部活動派遣型) ソフトテニス、バドミントン
- 参加生徒数 (希望者集合型) 165名  
(部活動派遣型) 部活動への派遣のため参加者数は不明  
※ソフトテニス (西中、南中、北中、川口中)  
※バドミントン (宮内中、越路中他)
- 登録指導者 (希望者集合型) 37名

【アンケート回答数】 無記名、Google フォーム 回答期間 11月下旬～1月17日

- 参加生徒 (希望者集合型: 64名 回収率 38.8%) (部活動派遣型: 72名) 計 136名
- 保護者 (希望者集合型: 56名 回収率 35.9%) (部活動派遣型: 17名) 計 73名
- 登録指導者 (希望者集合型: 20名 回収率 54.1%) (部活動派遣型: 12名) 計 32名

《集合型》バスケ男女、サッカー、軟式野球、柔道の合計

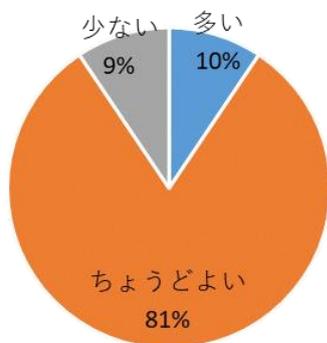
○実施回数と参加費 (スポーツ保険加入料を含む)

…新型コロナウイルス感染対策による活動制限により予定回数より削減 (下記▲)

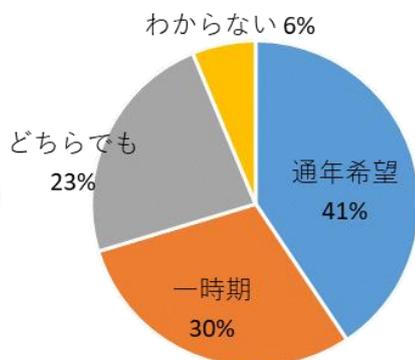
- ・バスケ男女 (8回 ¥5,000) ▲1回
- ・サッカー (8回 ¥5,000) ▲1回
- ・軟式野球 (4回 ¥3,000)
- ・柔道 (9回 ¥5,800) ▲2回

【生徒】

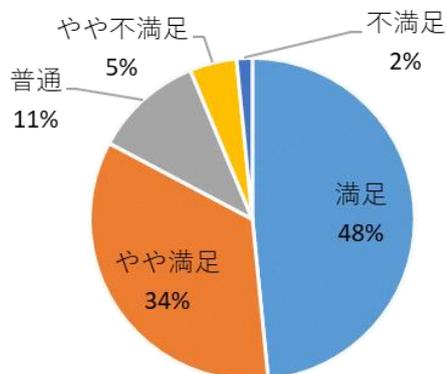
実施回数  
(集合型 生徒64名)



実施時期  
(集合型 生徒64名)

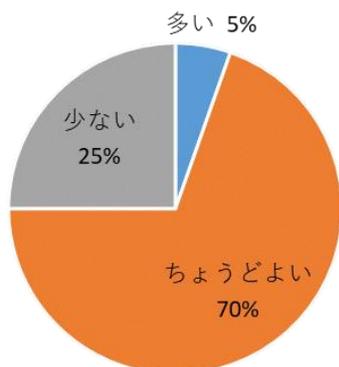


満足度  
(集合型 生徒64名)

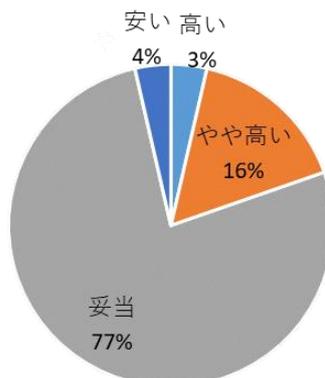


【保護者】

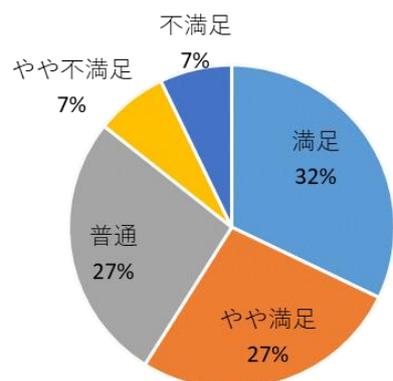
実施回数 (集合型 保護者56名)



参加費 (集合型 保護者56名)

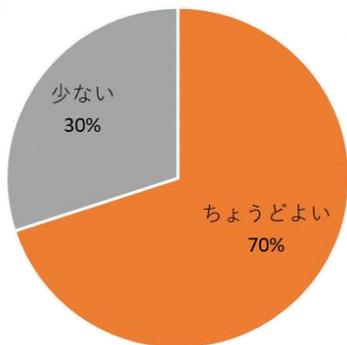


満足度 (集合型 保護者56名)

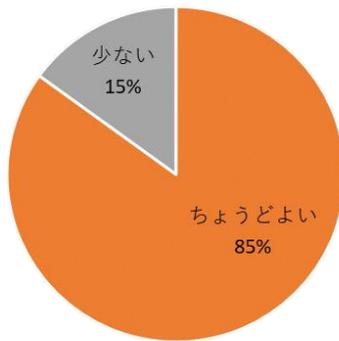


【指導者】

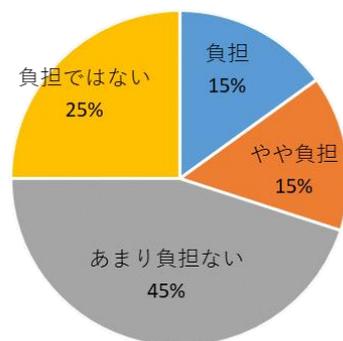
実施回数（集成型 指導者20名）



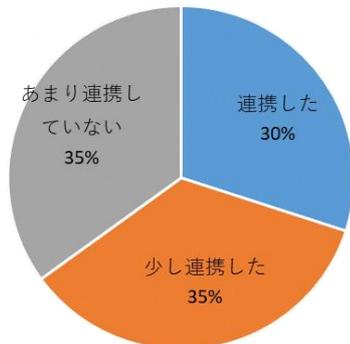
報償費（集成型 指導者20名）



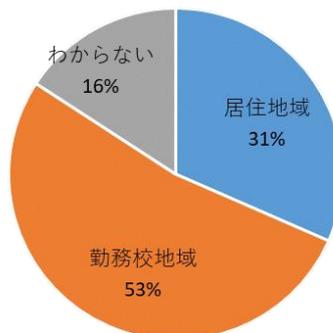
負担感（集成型 指導者20名）



中体連と競技団体の連携（集成型 指導者20名）



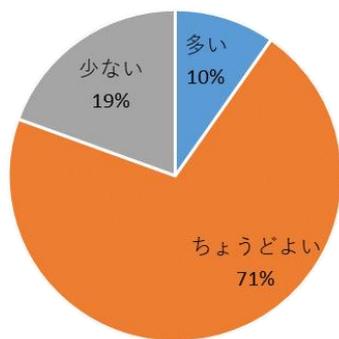
活動場所（集成型 中学教員指導者19名）



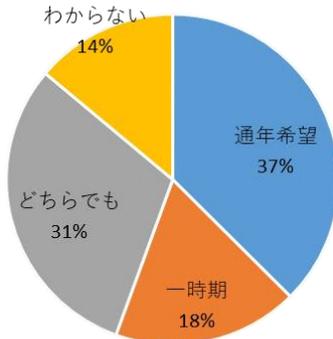
《派遣型》ソフトテニス、バドミントン

【生徒】

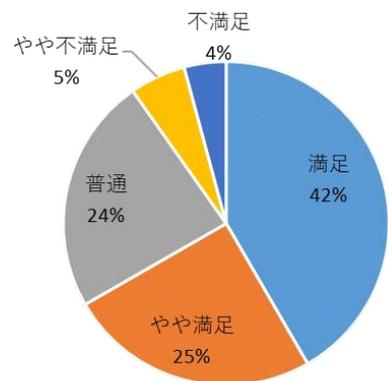
実施回数（派遣型 生徒72名）



実施時期（派遣型 生徒72名）

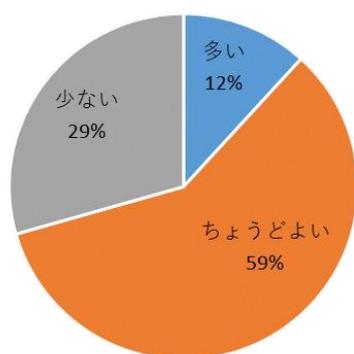


満足度（派遣型 生徒72名）

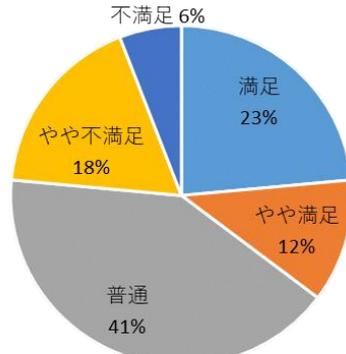


【保護者】

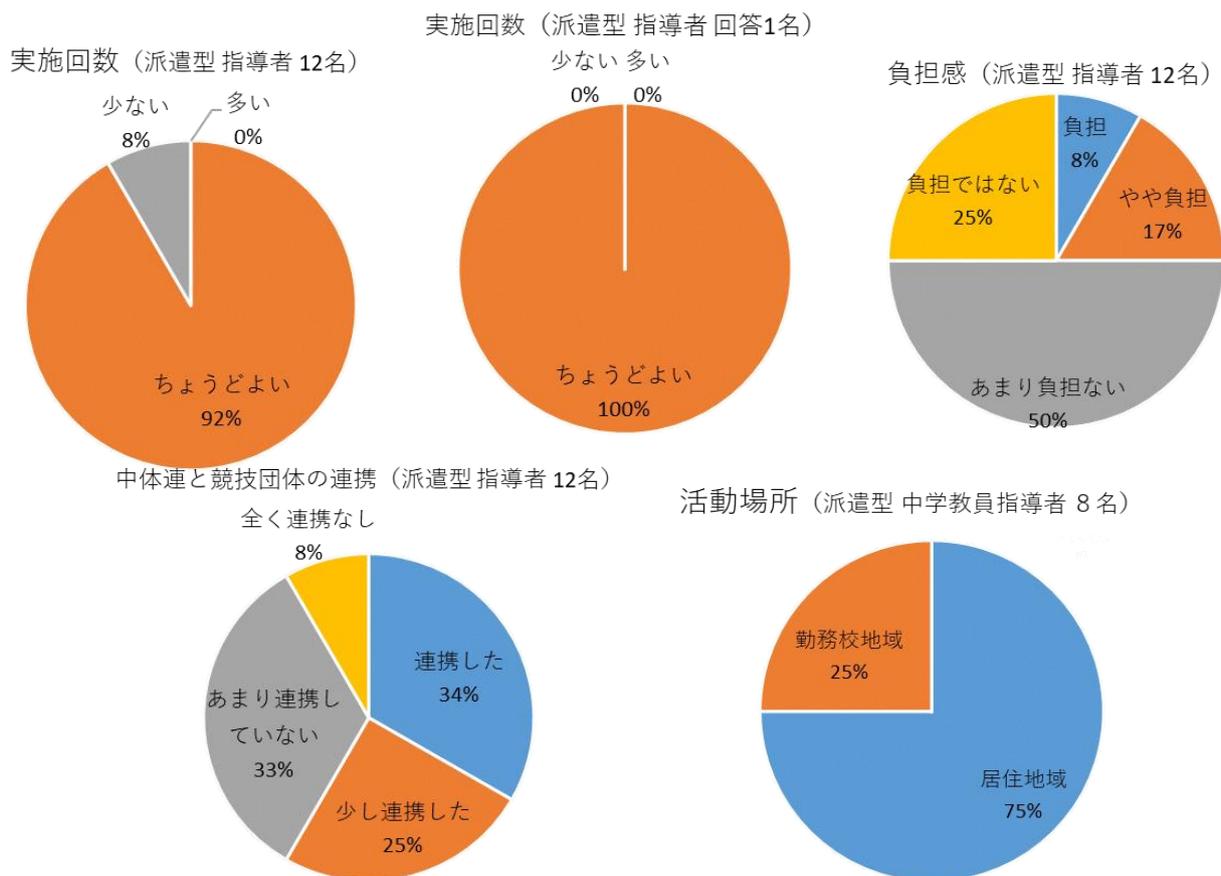
実施回数（派遣型 保護者17名）



満足度（派遣型 保護者17名）



【指導者】



[まとめ]

(1) 実施回数について

○学校部活動が「部活動基本方針」に沿って実施されている現状において、活動の補完的に月1回程度の実施頻度を「丁度よい」と考える割合が生徒76%、保護者67%であるが、土日部活動が完全に地域移行となった場合は、現状の部活動の実施頻度と同等の月4回程度実施の要望になると予想される。

(2) 実施時期

○通年での開催希望の生徒が約40%で、一定期間集中開催希望が25%である。ただし、一定期間集中開催の軟式野球（10月末～12月初に4回開催）でも5割を超える生徒が一定期間集中開催を希望していることから、種目の特性（チームとしての大会スケジュールや天候など）により種目特性に応じた開催が適当であると考えられる。

※軟式野球の保護者は回数が少ないと回答している割合が突出して高い（約70%回答）

(3) 満足度

○肯定評価の割合

〔参加生徒〕 全体で74%（否定8%） 集合型83%（否定7%） 派遣型67%（否定9%）

〔保護者〕 全体で53%（否定17%） 集合型59%（否定14%） 派遣型45%（否定24%）

○柔道の保護者満足度が肯定評価 100%について

- ・ICT 機器の活用や生徒の創造性を高める指導、また、その状況を動画撮影し、保護者に YouTube で配信するなどが評価に繋がっているのではないかと想像する。(追調査を実施する)

○特別な講習を受けられると考えている保護者には、本事業の目的を明確に伝えると同時に、指導者のコーチングの指導技能の向上と学び合いも推進する。

(4) 経費（受益者負担）について 集合型 4 種目のみの回答

高い・やや高い…19%	妥当…77%	安い…4%
-------------	--------	-------

○バスケットボールの保護者は他種目と比較して、高い・やや高いに回答した割合が 40%と高い。他種目に比較して参加費が高くないので、主管と協議し原因と対策を考える。

○妥当と安いで 8 割を超えている。ただし、指導者謝金をスポーツ庁が示す基準（1 時間 ¥1,600）を満たすには、1 回あたり ¥1,000 は最低ラインになってくると想定される。さらに種目によっては安全管理のための指導者数増や消耗品経費を加えると、継続した運営を主管団体が行うために 1 回あたりの参加費 ¥1,000 を超える種目も出ることが予想される。

(5) 指導者アンケートの結果から

○謝金は部活動手当に準じ、1 時間 ¥1,000 を基本としたが、妥当が 86% 少ないが 14%

○負担感では 1/4 の指導者は負担があると回答。運営主体で本人の希望を聞き取り回数調整することが次年度へ向けての改善事項

○中体連と競技団体の連携

- ・これまで関係性の薄い種目では、連携強化や課題意識の共有などが図れた。
- ・競技団体も指導者不足の現状から、競技団体に任せるといった形では、今回の人数規模でも不可能であると考え。教員と競技団体、プラス  $\alpha$  の指導者確保（発掘、育成）は必須の課題である。

○中学校教員への質問

- ・将来的に地域部活動へ参加する場合の場所についての質問では、勤務校地域と居住地域の割合が半々となった。傾向として、団体種目では「勤務校地域」と回答した教員の割合が高く半数を超えた。居住地域の範囲の基準が明確になっていないため、教員の異動を考慮すると県内での統一基準の設定が必要と考える。

※令和 4 年度は、教員のアンケート調査を実施し、参加予想人数や参加場所などの想定をし、市の施策立案にいかす協議が必要。

※令和 4 年度は、派遣型の 2 種目（ソフトテニス、バドミントン）を集合型へ移行し、新規に集合型種目として、陸上競技、男女バレーボール、アルペンスキーを追加する。

#### 4 地域移行に向けて

##### (1) 今後のスケジュール (令和3年度修正)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国 (スポーツ庁)	5月 提言取りまとめ  中体連の方針提示 いつ？	段階的 移行開始	いつまでに？ 現在は未設定		
長岡市	市施策案①提示  各部門・組織・団体協議  市施策案②提示	市施策最終案決定  中学校・地域協議	市施策決定	長岡式段階的 移行開始  実態や状況に合わせて毎年改善 (新担当委員会の設立)  完全実施時期のリミットは 今後の全国の状況で再検討	
(指導者確保・育成)	スポーツコンパスの普及活動促進  指導者養成研修会	競技団体と連携した指導者登録条件化段階的開始  指導者確保育成システム構築			

※令和4年度 アンケート調査 (スポーツ庁+市独自追加質問) 対象: 生徒、保護者、教員

##### (2) 将来像と目指すゴール

- ・全市一斉に開始できる方式で開始する。地域差や保護者の状況 (経済面、送迎可否等) による参加可否に配慮するとともに、部活動だけでなく、地域と一体となり小学生を含めたジュニア世代のスポーツ環境の構築を図る機会とする。

##### (3) 直面している課題

###### ① 中体連関係

- ・大会の在り方 (参加資格および合同チーム規定) により、運営主体の検討への影響

###### ② 教員の服務 (地域の扱い)

- ・勤務校の場合、異動に伴い指導者確保が継続する課題となるが、人口減少地域や山間部などの学校での指導者確保の課題がより大きくなること。
- ・居住地域の捉え方 (居住中学校区か市町村か、地区、都道府県) の考え方の統一
  - ア) 県内全域で異動した場合の違い
  - イ) 指導者の奪い合い

###### ③ 経済的な理由や会場への移動手段等の参加できない生徒や家庭への支援

###### ④ 指導を希望する教員の日常の残業時間の管理と地域部活動参加管理 (情報共有の方法)

#### 5 まとめ

学校部活動の地域移行は、様々な団体等の協力を得なければ成し遂げることは不可能である。しかし、各団体も競技人口の減少やそれに伴い、団体運営が困難になってきたり、指導者不足に拍車がかかるなどの課題を抱えている。教員の働き方改革を進めるのは勿論であるが、円滑に部活動地域移行を進めるためには、主人公である生徒の立場を関係者が共有することが最優先されなければならない。その視点を柱として協議を行っていくことで、各団体はできない理由を探すことより、できる方策を考える方向へと向かってきたことが大きな成果である。